

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額等を計上している。

賞与引当金

… 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額18,581,880,700円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 該当なし

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に3,917,112,694円を計上し、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に4,131,576,000円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が214,463,306円減少し、基本金組入前当年度収支差額が4,131,576,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 118,130,408,352 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 290,587,892 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	18,431,353,796 円
建物	43,595,388,470 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,986,507,622 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	日本医科大学		日本獣医 生命科学 大学	日本医科大学 看護専門 学校	その他	合計
		うち、医学部等及 び附属病院				
教育活動収入計	121,576,097,386	121,576,097,386	4,865,677,507	223,866,668	447,145,411	127,112,786,972
教育活動支出計	119,674,114,729	119,674,114,729	4,265,698,034	379,471,879	2,190,574,798	126,509,859,440
教育活動収支差額	1,901,982,657	1,901,982,657	599,979,473	△ 155,605,211	△ 1,743,429,387	602,927,532
教育活動外収支差額	△ 67,533,843	△ 67,533,843	△ 6,917,616	37,630	9,205,536	△ 65,208,293
経常収支差額	1,834,448,814	1,834,448,814	593,061,857	△ 155,567,581	△ 1,734,223,851	537,719,239
特別収支差額	△ 3,778,621,086	△ 3,778,621,086	△ 162,933,692	△ 19,746,472	405,299,075	△ 3,556,002,175
基本金組入前当年度 収支差額	△ 1,944,172,272	△ 1,944,172,272	430,128,165	△ 175,314,053	△ 1,328,924,776	△ 3,018,282,936
基本金組入額合計	△ 2,778,125,296	△ 2,778,125,296	△ 352,421,214	△ 777,051	△ 5,114,557,108	△ 8,245,880,669
当年度収支差額	△ 4,722,297,568	△ 4,722,297,568	77,706,951	△ 176,091,104	△ 6,443,481,884	△ 11,264,163,605

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「日本医科大学」「日本獣医生命科学大学」「日本医科大学看護専門学校」「その他」に区分している。「うち、医学部等及び附属病院」には、医学部、付属病院、武蔵小杉病院、多摩永山病院、千葉北総病院、呼吸ケアクリニック、健診医療センター、腎クリニック、先端医学研究所、ワクチン療法研究施設を含んでいる。「その他」は、学校法人部門である。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

(注4)日本医科大学医療健康科学部(令和7年8月29日設置認可、令和8年4月1日開設)の収入支出は学校法人部門で処理している。

9. 重要な偶発債務

(1)学資ローンについて債務保証を行っている。

日本医科大学特別学資ローン

72,856,995 円

(2)係争中の事件に関わる訴訟件数及び賠償請求額は次のとおりである。

訴訟件数

5 件

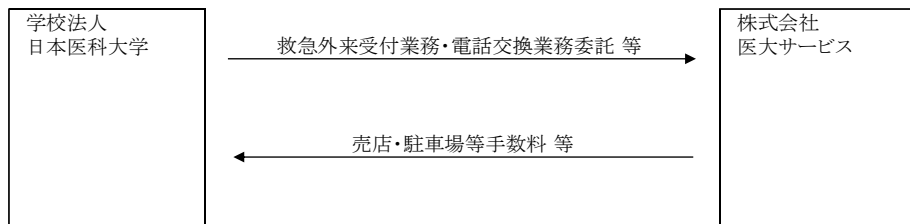
271,459,297 円

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 医大サービス	売店及びコンビニ経営、駐車場管理、損保代理店、資機材等の販売など	50,000,000円	①平成12年10月6日 20,000,000円 400株 ②平成17年8月1日 230,000,000円 4,600株 ③平成18年1月17日 5,520,000円 200株 合計 255,520,000円 5,200株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任16人 取締役(理事) 取締役(職員)	関係あり	関係あり	
一般社団法人 日本医科大学 医師会	医学の振興に関する事業、医学教育の整備に関する事業など	-	-	-	兼任16人 副会長(理事) 副会長(評議員) 理事(理事) 理事(職員) 監事(常勤監事)			

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 医大サービス	受託事業収入	755,208円	未収入金	2,016,785 円
	施設設備利用料収入	20,448,757 円	未払金	51,882,169 円
	雑収入	9,022,017 円	-	-
	委託費 等	359,233,662 円	-	-

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社医大サービス	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 医大サービス	省略	省略	省略	省略

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社 医大サービス	東京都文京区千駄木1-12-10	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
関係団体	日本医科大学医学部	東京都文京区根津1-25-16	-	医学研究	-	兼任12人 会長(理事) 理事(理事) 理事(職員)	論文掲載	論文掲載料等	7,857,375	未払金	73,000			
理事	柴由美子	-	-	弁護士	-	-	-	顧問弁護士報酬	4,200,000	-	-			

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	-	-	-
合 計	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	-	-	-
時価のない有価証券	255,580,000		
有価証券合計	255,580,000		

② 明細表

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	255,580,000		
有価証券合計	255,580,000		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産・負債 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	653,400円	544,500円
管理用機器備品	762,300円	533,610円